



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 9022 URL <http://www.jr-central.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 佳臣
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役広報部長 (氏名) 宮澤 勝己 (TEL) 052 (564) 2549
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	362,474	4.7	102,062	26.4	74,791	44.1	46,534	51.0
22年3月期第1四半期	346,306	△8.8	80,737	△35.4	51,915	△45.0	30,817	△44.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	23,643	64	—	—
22年3月期第1四半期	15,643	37	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期第1四半期	5,273,174		1,163,765		21.4		572,160 20	
22年3月期	5,211,009		1,134,566		21.0		555,999 83	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,126,007百万円 22年3月期 1,096,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	4,500	00	—	—	4,500	00	9,000	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	4,500	00	—	—	4,500	00	9,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	727,000	△0.5	182,000	3.1	128,000	8.4	75,000	7.6	38,108	42
通期	1,457,000	△2.0	289,000	△1.5	167,000	1.1	97,000	5.7	49,287	82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	2,150,000株	22年3月期	2,150,000株
23年3月期1Q	182,006株	22年3月期	177,556株
23年3月期1Q	1,968,145株	22年3月期1Q	1,970,011株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想（平成23年3月期の連結業績予想）については、平成22年3月期決算発表時と変更はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

景気低迷等による厳しい経営環境の下、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、業務執行の効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」の充実をはじめ、一段と利便性の向上に努めました。在来線については、新型車両への取替に向けた諸準備を進めるなど、さらなる輸送サービスの充実に向けて取り組みました。販売面では、「エクスプレス予約」について、一層の会員拡大に向けた取組みを推進するとともに、本年3月にはTOICAの電子マネー機能追加等のサービスを開始しました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による東海道新幹線バイパス、すなわち全国新幹線鉄道整備法に基づく中央新幹線については、国土交通大臣が本年2月24日に、交通政策審議会に対し、営業主体及び建設主体の指名並びに整備計画決定に関する諮問を行い、審議が開始されました。このうち、整備計画の対象区間については、東京都～大阪市間となることが想定されることから、当社は、本年4月28日、国土交通大臣から同区間について主体指名にかかる同意を求められた場合に備え、これに同意する意思があることを前提に必要な対応を進めることを決定し、建設期間の前後を通じた長期試算見通し等について公表するとともに、5月10日の交通政策審議会中央新幹線小委員会において、この長期試算見通し等を含め当社の考え方について説明しました。また、超電導リニアについて、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を継続して実施し、技術の完成度を一層高めるための技術開発を進めるとともに、実用化確認試験を行うための山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸と設備の実用化仕様への全面的な変更にかかる工事を推進しました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開については、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けた営業活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画、農業事業、社宅跡地開発といったプロジェクトを着実に進めました。

さらに、厳しい経営環境を踏まえ、安全を確保した上で業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、景気低迷や高速道路料金値下げ政策の影響が続いたものの、昨年受けた新型インフルエンザによる影響の反動により、当第1四半期連結累計期間においては、全体の輸送人キロが前年同四半期比5.6%増の131億2千2百万人キロとなりました。また、営業収益は、前年同四半期比4.7%増の3,624億円、経常利益は前年同四半期比44.1%増の747億円、四半期純利益は前年同四半期比51.0%増の465億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、引き続きN700系車両の投入を積極的に進めるとともに、本年3月に実施したダイヤ改正では、東海道・山陽新幹線直通「のぞみ」の充実をはじめ、一段と利便性を高めました。加えて、N700系車内インターネット接続サービスの定着に努めました。また、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組みました。

在来線については、新型車両への取替に向けた諸準備を進めるなど、さらなる輸送サービスの充実に向けて取り組みました。また、より高機能な自動列車停止装置（ATS-P形）の設置を進めました。

販売面においては、「エクスプレス予約」について、一層の会員拡大に向けた取組みを推進するとともに、TOICAについては、本年3月に利用エリアの拡大、TOICA定期券による新幹線乗車サービスの開始及び電子マネー機能追加を行いました。さらに、平城遷都1300年を迎えた奈良をはじめ、京都、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。

当期においては、景気低迷や高速道路料金値下げ政策の影響が続いたものの、上記の諸施策の取組みに加え、昨年受けた新型インフルエンザによる影響の反動もあり、当第1四半期連結累計期間における東海道新幹線の輸送人キロは前年同四半期比6.8%増の107億9千4百万人キロ、在来線の輸送人キロは前年同四半期比0.2%増の23億2千7百万人キロとなりました。

バス事業においては、競争激化等の状況も踏まえ、引き続き業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比5.7%増の2,865億円、営業利益は前年同四半期比27.3%増の981億円となりました。

② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、開店10周年記念企画を実施し、新たな食料品をはじめとした魅力ある品揃えの充実、売場のリニューアル、お客様のニーズを捉えたアプローチ強化等に努めました。

また、農業事業については、グループ会社への出荷を開始しました。

上記の結果、景気低迷等の影響を受けたものの、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比3.7%増の474億円、営業利益は前年同四半期比299.3%増の11億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、東京駅における商業施設のリニューアル等を着実に進めました。また、名古屋駅新ビル計画については、実現に向けた検討を進め、本年5月に具体的内容を公表しました。あわせて、保有資産の有効活用の観点から行っている社宅跡地開発については、「セントラルガーデン・レジデンス静岡」の第二期分譲マンションの建設、販売を進めました。

上記の結果、景気低迷等の影響を受けたものの、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比1.7%増の160億円、営業利益は名古屋駅新ビル計画のための費用増等により前年同四半期比17.1%減の29億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、厳しい経済情勢の中、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、平城遷都1300年を迎えた奈良をはじめ、京都、東京等の各方面へ向けた観光キャンペーンと連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両の製造や建設機械等の更新需要への対応に努めました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間における営業収益は、景気低迷等の影響により、前年同四半期比1.9%減の455億円となりました。また、営業利益は、費用削減に努めたことなどから、2億円（前年同四半期は0.2億円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ429億円増の1,226億円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の長期債務残高は、前連結会計年度末と比べ588億円増の3兆2,324億円となりました。

当第1四半期連結累計期間については、当社の運輸収入が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同四半期と比べ547億円増の1,242億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出が増加したことに加え、資金運用による支出が増加したことなどから、前年同四半期と比べ596億円増の1,308億円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済額が減少したことなどから、前年同四半期と比べ21億円増の495億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成22年3月期決算発表時と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理方法の変更)

① 持分法に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。

なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,801	52,214
受取手形及び売掛金	33,400	46,879
未収運賃	22,753	26,334
たな卸資産	37,905	36,925
繰延税金資産	22,298	21,387
その他	93,874	59,081
貸倒引当金	△34	△66
流動資産合計	330,999	242,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,757,946	1,787,128
機械装置及び運搬具(純額)	288,460	295,663
土地	2,364,181	2,363,745
建設仮勘定	163,172	144,633
その他(純額)	46,055	49,749
有形固定資産合計	4,619,816	4,640,921
無形固定資産	17,868	16,516
投資その他の資産		
投資有価証券	99,919	109,860
繰延税金資産	190,542	186,260
その他	14,232	14,894
貸倒引当金	△204	△198
投資その他の資産合計	304,490	310,816
固定資産合計	4,942,174	4,968,253
資産合計	5,273,174	5,211,009

(単位 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,461	66,158
短期借入金	27,581	24,515
1年内償還予定の社債	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	185,349	162,254
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	111,712	111,712
未払法人税等	31,165	29,615
賞与引当金	15,100	25,026
その他	206,339	217,195
流動負債合計	632,710	642,478
固定負債		
社債	1,044,875	979,872
長期借入金	514,534	543,753
鉄道施設購入長期未払金	1,369,939	1,369,939
新幹線鉄道大規模改修引当金	258,333	250,000
退職給付引当金	205,199	204,963
その他	83,815	85,434
固定負債合計	3,476,698	3,433,965
負債合計	4,109,408	4,076,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,163,927	1,126,278
自己株式	△205,367	△202,405
株主資本合計	1,124,060	1,089,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,948	7,304
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	1,947	7,304
少数株主持分	37,757	37,887
純資産合計	1,163,765	1,134,566
負債純資産合計	5,273,174	5,211,009

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業収益	346,306	362,474
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	223,107	220,060
販売費及び一般管理費	42,461	40,351
営業費合計	265,568	260,411
営業利益	80,737	102,062
営業外収益		
受取利息	32	39
受取配当金	755	944
受取保険金	71	52
その他	537	1,021
営業外収益合計	1,397	2,057
営業外費用		
支払利息	8,524	9,061
鉄道施設購入長期未払金利息	21,103	18,558
その他	591	1,708
営業外費用合計	30,219	29,328
経常利益	51,915	74,791
特別利益		
工事負担金等受入額	3,640	27
その他	83	24
特別利益合計	3,723	52
特別損失		
固定資産圧縮損	3,652	62
固定資産除却損	343	312
その他	60	142
特別損失合計	4,056	517
税金等調整前四半期純利益	51,582	74,326
法人税等	20,697	27,731
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,594
少数株主利益	67	60
四半期純利益	30,817	46,534

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,582	74,326
減価償却費	62,880	61,983
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	8,333	8,333
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△501	235
受取利息及び受取配当金	△788	△984
支払利息	29,628	27,620
工事負担金等受入額	△3,640	△27
固定資産圧縮損	3,652	62
固定資産除却損	1,198	1,134
売上債権の増減額 (△は増加)	15,021	17,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,448	△824
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,412	△16,696
その他	△30,044	△19,734
小計	107,463	152,445
利息及び配当金の受取額	829	999
利息の支払額	△2,090	△1,536
法人税等の支払額	△36,664	△27,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,538	124,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△25,000
有価証券の取得による支出	—	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△71,815	△71,544
工事負担金等受入による収入	3,603	3,362
無形固定資産の取得による支出	△1,336	△2,131
投資有価証券の取得による支出	△6,539	△161
その他	4,884	4,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,203	△130,878
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,956	3,066
短期社債の純増減額 (△は減少)	△14,999	—
長期借入れによる収入	57,300	27,100
長期借入金の返済による支出	△68,236	△33,224
社債の発行による収入	80,000	65,000
配当金の支払額	△8,874	△8,885
少数株主への配当金の支払額	△188	△177
その他	△570	△3,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,387	49,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,723	42,938
現金及び現金同等物の期首残高	55,526	79,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,249	122,646

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	267,923	43,373	10,164	24,844	346,306	—	346,306
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,062	2,396	5,595	21,567	32,621	(32,621)	—
計	270,985	45,770	15,759	46,412	378,928	(32,621)	346,306
営業利益	77,136	276	3,551	26	80,991	(254)	80,737

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売 上 高							
外部顧客への売上高	283,572	45,601	9,954	23,346	362,474	—	362,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,949	1,841	6,072	22,189	33,052	△33,052	—
計	286,522	47,442	16,026	45,535	395,526	△33,052	362,474
セグメント利益	98,199	1,102	2,945	282	102,529	△466	102,062

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。